

## 地域経済活性化対策調査特別委員会における提案資料（１）

委員名：長田 隆尚

### ■項目 ①：新エネルギーの活用による地域経済の活性化

#### ■問題点

地域で活用できる新エネルギーの未利用

#### ■具体的な提案

例えば風力発電で得られた電気のみを使ったクリーンなイメージの地場製品の開発等、環境に配慮した産業を育成する。

（風力発電を活用する場合は、風力発電の安全基準を設け、環境や生態系への影響等のマイナスイメージを払拭する必要がある。）

## 地域経済活性化対策調査特別委員会における提案資料（1）

委員名：金井 智彦

### ■項目 ①：新エネルギーの活用による地域経済の活性化

#### ■問題点

基本的に開発を長期間が必要となる  
また、新エネルギーの活用に参加できる企業や  
それに伴い恩恵をうける企業は必ず  
地域に限定されるように思う。

#### ■具体的な提案

産学官の共同研究の更なる充実  
ならびに  
中小企業が参加可能な新エネルギー  
分野への重点投資  
(バイオエネルギー)

地域経済活性化対策調査特別委員会における提案資料（１）

委員名： 舘 直人

■項目 ①：新エネルギーの活用による地域経済の活性化

■問題点

バイオマスについては、バイオマス資源が地域に広く分散していることが多く、収集・運搬・管理にコストがかかる

■具体的な提案

バイオマスタウン構想等バイオマス資源の集中化

地域経済活性化対策調査特別委員会における提案資料（１）

委員名： 前田 剛志

■項目 ①：新エネルギーの活用による地域経済の活性化

■問題点

新エネルギー機器の高価格

■具体的な提案

国に加えて県でも補助金を導入し、新エネルギーの推進することにより、新エネルギー産業を支援する。

また、県等で率先して導入し、大量生産を定着化させることによって、生産コストを下げる。

地域経済活性化対策調査特別委員会における提案資料（1）

委員名：永田正巳

■項目 ①：新エネルギーの活用による地域経済の活性化

■問題点

我が国においては、新エネルギーとして太陽光、風力、バイオマスが考えられ、中でも最も活用の可能性が高いのは太陽光であると考えられ、この太陽光発電の普及・拡大を推進することから地域経済の活性化に結びつくものだと考えられる。

■具体的な提案

幸い我が埼玉県には日本を代表する製造（X-CO）会社が立地しており、市に産官連携して、埼玉県独自の普及政策を確立することから急務と考えられる。

国の政策では主に家庭を対象に「固定価格買取制度」が始められたが、この制度に更に乗せられる施策を早急に講ずることを提案したい。

地域経済活性化対策調査特別委員会における提案資料(1)

委員名: 萩原量吉

■項目 ①: 新エネルギーの活用による地域経済の活性化

■問題点

■具体的な提案

森林業の振興に 林業振興と結びつけた  
バイオマス発電などにかを×の字にしようと思う。  
森林の間伐を援助し、間伐材などの  
木材4つでバイオマス発電などを実施し  
原子力発電所に変え、新しいエネルギー  
施策が必要であると思う。

地域経済活性化対策調査特別委員会における提案資料（２）

委員名：今井 智子

■項目 ②：地域資源の活用による地域経済の活性化

■問題点

地域資源を活用しての活性の取り組みは  
主に担うのは小規模事業者であると思うが  
資金面、継続性、販路拡大、広報宣伝など課題が  
あると思う。

■具体的な提案

立ち上げや新規参入から販売や誘客までの  
支援を更にきめ細かく行うべきである。

特に流通に關しての支援を<sup>(コト削減)</sup>に体制作りを  
行うことが必要であると思える。

外部の地域から見たそこにある資源の  
掘りおこし。

地域経済活性化対策調査特別委員会における提案資料（２）

委員名：末松 則子

■項目 ②：地域資源の活用による地域経済の活性化

■問題点

地域資源の活用を推進する主体が十分には育っていない。

■具体的な提案

地域資源の活用の核となるNPOなどの組織や

その中心となる人材人材育成への支援



地域経済活性化対策調査特別委員会における提案資料（２）

委員名：永田正巳.

■項目 ②：地域資源の活用による地域経済の活性化

■問題点

県民への周知をどうするかを考慮する。

■具体的な提案

継続的の促進対策により県民に熟知させることが課題であり  
す。特に農商工部局にはより細かい配慮が必要と考える。

地域経済活性化対策調査特別委員会における提案資料(2)

委員名: 萩原量吉

■項目 ②: 地域資源の活用による地域経済の活性化

■問題点

■具体的な提案

● 農水商工連携を言うなら、学校給食の中で地産地消を徹底するここが大切だと思ふ。  
三重県の学校給食は、小・中・高でも、センター方式や外部委託がすすみ、大手企業が参入してきている。中学校給食については、三重は完全給食の実施が半分以下で、金沢では9割近くが実施しているのに、ビリから2番目が取柄にも異常な実態になっている。

県が市町と協力して、補助金を出して、給食をまじんと教育、食育の一貫として位置づけ、その中で農水振興と、中木の地元の業者の協力を得て、地域に元気を取りもたすようにすべきだ。

この仕事は、県内くまなく、どこでもできること、やらなければならないことだと思ふ。